

事業所ニュース

お問い合わせは所属の支部まで



東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話 03(5332)3971(代表)
FAX 03(5332)3972
発行人・編集人 吉川 豊
年間購読料1800円(定価50円)
購読料は組合費のなかに含まれています



外国人就労学習と熱中症対策

外国人を雇用する事業所はぜひご参加ください

「育成就労・特定技能制度」

学習内容

講演 1 育成就労制度・特定技能制度について

講師：厚生労働省人材開発統括官

講演 2 特定技能制度について

講師：建設技能人材機構(JAC)

日時 7月30日(水) 午後7時～8時50分(終了予定)

会場 けんせつプラザ東京(本部会館)

2027年4月施行予定の育成就労制度について、政府は今年3月に基本方針を閣議決定し、この6月、国土交通省は、建設分野の運用方針の検討を始めました。技能実習制度から育成就労制度に変わり、どのような制度変更があるのか、外国人労働者を受け入れる事業者はどういった準備を進めていけばよいか、学習します。また、特定技能制度については、25年4月から運用の改正点がありJACから報告を受けます。

熱中症対策の意識を高めよう

厚生労働省は、2025年6月1日より職場での熱中症対策を義務化しました。万が一の労働者の熱中症発症については、事業者による対応と責務が生じています。事業主が労働者に対して、どのような対策が求められるか、組合ともご相談ください。

熱中症対策に関する東京土建取り組み

組合では、熱中症対策として講習機関である技術センターでの「熱中症特別教育」(2時間講習)を長年、開催してきました。支部でも開催できるよう講師育成も行っており、支部会館での開催を行う支部もあります。お問い合わせ下さい。

また、組合での熱中症予防対策の学習会は、支部・分会・群などで行うこともあります。予防の啓もうとして熱中症予防ポスター・チラシをデータで配信しています。

予防対策グッズとして、現場で使う空調服などを中心に、ミドリ安全と提携し東京土建価格での販売あつ旋を行っています。ご利用ください。

①熱中症特別教育の開催

②組合での学習会

③安全熱中症対策グッズの斡旋

熱中症を防ぎましょう。



事業所内に熱中症ポスターを貼り、注意喚起を!

支部事務所からお受取下さい

みんなで選挙に行こう!

未来を
変える **チャンス!**
あなたは どうする?

第27回参議院議員選挙

公示日 7月 3日(木)

投開票日 7月20日(日)

期日前
投票期間 公示日翌日～投票日前日参議院選に臨む
3つの大切な姿勢

- 国民の声を聞き、政治の役割と責任を果たす都政・国政
- 財界・大資本優先ではなく、広く労働者と中小零細業者を守る都政・国政
- 憲法・平和・人権を大切に、国民のいのちとくらしを守る都政・国政

参議院選挙が7月に行われます。私たちの仕事とくらしに大きな影響がある大切な選挙です。棄権をせず必ず投票を行うことで、私たちの要求を反映させていきましょう。

いま、私たちの暮らしは急速な物価高騰、増えない賃金、増え続ける税負担、将来への不安が増大しています。建設業が基幹産業として、国や自治体がこの業界を守り、人を育てる社会が必要です。私たちが求める「姿勢と要求」を参考に参議院選挙に臨みましょう。



選挙へ行こう

参議院選挙の仕組み

1枚目 選挙区選挙

都道府県選挙区の候補者名を書いて投票

※お住まいの都道府県から立候補した候補者に投票する選挙

2枚目 比例代表選挙

政党名または候補者名を書いて投票

※比例代表は全国すべての地域から投票できる選挙

※比例代表選挙は、候補者個人名の得票が多い順に当選します

参議院選への
8つの要求項目

- 健康保険証の新規発行の復活と国保組合への補助の増額。社会保障の拡充。高等教育の無償化や奨学金返済の軽減。最低年金保障制度の創設を求める。独法化された都立病院・病床を元に戻す。
- 消費税5%への減税とインボイス制度の廃止と社会保険料の減免制度の拡充。大企業優遇税制の抜本的是正を求める。資材・物価高騰に対する支援。
- 建設技能者の処遇改善(休日、賃金確保)、働くルールの確立で格差と貧困をなくす(最低賃金時給1500円)。解雇規制見直しを含めた労働法制改悪反対。公契約法・条例の制定。技能者の育成。
- 自然災害への対応強め、地域中小建設事業者への支援策を求める。国内で生産する建設資材の利活用。サプライチェーンの強化で物価高騰対策。住環境改善への助成事業を拡充し普及すること。
- 建設アスベスト訴訟の全面解決を求める。調査・除去・処分費用助成制度の創設。現場の安全確保を徹底。
- 改憲阻止!9条を死文化させる自衛隊明記、緊急事態条項の創設、国会議員の任期延長など戦争できる国づくりに反対する。
- 再生可能エネルギーへの転換で地球温暖化対策と原発ゼロの実現を求める。原発依存許さず、GX原発推進法に基づくエネルギー計画に反対。
- 核兵器廃絶、核兵器禁止条約の批准。オスプレイ・米軍機の飛行反対、新基地建設反対。PFASの汚染源特定の調査・対策を求める。